



日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

CF016078 VS / 0

10/025,926
QAC 2181

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年11月15日

出願番号

Application Number:

特願2001-350071

[ST.10/C]:

[J.P.2001-350071]

出願人

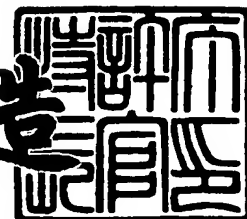
Applicant(s):

キヤノン株式会社

2002年 1月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2002-3001081

【書類名】 特許願

【整理番号】 4595001

【提出日】 平成13年11月15日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 13/00

【発明の名称】 複合機能装置および情報処理装置およびデータ処理方法
および制御プログラムおよびコンピュータ読取可能な記憶媒体

【請求項の数】 58

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 横山 英彦

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代表者】 御手洗 富士夫

【代理人】

【識別番号】 100071711

【弁理士】

【氏名又は名称】 小林 将高

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-401221

【出願日】 平成12年12月28日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006507

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9703712

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 複合機能装置および情報処理装置およびデータ処理方法および制御プログラムおよびコンピュータ読取可能な記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザ毎に定められた I D 情報及び該 I D 情報に関連付けられたアドレス位置情報を管理する管理手段と、

ユーザが前記 I D 情報を入力する入力手段と、

入力された前記 I D 情報から前記管理手段で管理された前記アドレス位置情報を特定し、前記アドレス位置情報に基づいて、所定の通信媒体を介して外部装置と通信し、該アドレス位置に存在する通信情報を取得する取得手段と、
を有することを特徴とする複合機能装置。

【請求項 2】 前記取得手段により取得された前記通信情報を表示する表示手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載の複合機能装置。

【請求項 3】 前記表示手段は、前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを、それぞれ分けて表示することを特徴とする請求項 2 に記載の複合機能装置。

【請求項 4】 前記表示手段は、前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを融合して一括表示することを特徴とする請求項 2 に記載の複合機能装置。

【請求項 5】 前記表示手段に表示される前記通信情報中から、所望の通信先候補を選択する選択手段を有することを特徴とする請求項 2 乃至 4 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 6】 前記通信情報は、通信先を特定するアドレス情報であることを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 7】 前記アドレス情報は、前記外部装置により前記複合機能装置で利用可能なデータ形式に変換されたアドレス情報であることを特徴とする請求項 6 に記載の複合機能装置。

【請求項 8】 前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 1 乃至 7 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 9】 前記入力手段で入力された前記 I D 情報と前記管理手段で管理している情報とに基づいて、ユーザの認証を行う認証手段を有することを特徴とする請求項 1 乃至 8 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 1 0】 前記取得手段及び前記管理手段を制御する制御手段を有し、前記入力手段によって前記 I D 情報が入力された際、前記制御手段は前記通信情報の取得の要否を所定の条件に基づいて判断することを特徴とする請求項 1 に記載の複合機能装置。

【請求項 1 1】 前記所定の条件は、前記通信情報を取得する間隔を定めた時限情報であることを特徴とする請求項 1 0 に記載の複合機能装置。

【請求項 1 2】 前記時限情報は、前記管理手段で管理されるユーザ毎に定義可能であることを特徴とする請求項 1 1 に記載の複合機能装置。

【請求項 1 3】 前記所定の条件に基づいて、前記 I D 情報が入力されても前記取得手段が前記通信情報を取得しないよう前記制御手段が制御した場合であっても、強制的に前記通信情報を取得するための更新手段を有することを特徴とする請求項 1 0 に記載の複合機能装置。

【請求項 1 4】 前記管理手段は、不揮発性記憶媒体を利用して前記 I D 情報及び前記アドレス位置情報を管理することを特徴とする請求項 1 乃至 1 3 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 1 5】 所定の通信媒体を介して外部装置と通信可能な複合機能装置であって、

前記外部装置に関する通信情報を管理する管理手段と、

前記外部装置から送信される、前記管理手段で管理された前記通信情報の取得要求を受信する受信手段と、

取得要求に基づき、前記通信情報を要求元の前記外部装置に転送する転送手段と、

を有することを特徴とする複合機能装置。

【請求項 1 6】 前記受信手段により受信した取得要求に基づき、前記管理手段により管理されている前記通信情報を前記外部装置が利用可能なデータ形式に変換するデータ変換手段を有することを特徴とする請求項 1 5 に記載の複合機

能装置。

【請求項 1 7】 前記データ変換手段により変換された前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 1 6 に記載の複合機能装置。

【請求項 1 8】 前記転送手段は、所定の通信プロトコルで前記通信情報を転送することを特徴とする請求項 1 5 乃至 1 7 のいずれかに記載の複合機能装置。

【請求項 1 9】 所定の通信媒体を介して複合機能装置と通信可能な情報処理装置であって、

前記複合機能装置に関する通信情報を管理する管理手段と、

前記複合機能装置から送信される、前記管理手段で管理された前記通信情報の取得要求を受信する受信手段と、

取得要求に基づき、前記通信情報を要求元の前記複合機能装置に転送する転送手段と、

を有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2 0】 前記受信手段により受信した取得要求に基づき、前記管理手段により管理されている前記通信情報を前記複合機能装置が利用可能なデータ形式に変換するデータ変換手段を有することを特徴とする請求項 1 9 に記載の情報処理装置。

【請求項 2 1】 前記データ変換手段により変換された前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 2 0 に記載の情報処理装置。

【請求項 2 2】 前記転送手段は、所定の通信プロトコルで前記通信情報を転送することを特徴とする請求項 1 9 乃至 2 1 のいずれかに記載の情報処理装置。

【請求項 2 3】 ユーザ毎に定められた ID 情報及び該 ID 情報に関連付けられたアドレス位置情報を管理する管理工程と、

ユーザが前記 ID 情報を入力する入力工程と、

入力された前記 ID 情報から前記管理工程で管理された前記アドレス位置情報

を特定し、前記アドレス位置情報に基づいて、所定の通信媒体を介して外部装置と通信し、該アドレス位置に存在する通信情報を取得する取得工程と、
を有することを特徴とする複合機能装置におけるデータ処理方法。

【請求項 2 4】 前記取得工程で取得した前記通信情報を表示する表示工程を有することを特徴とする請求項 2 3 に記載のデータ処理方法。

【請求項 2 5】 前記表示工程は、前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを、それぞれ分けて表示することを特徴とする請求項 2 4 に記載のデータ処理方法。

【請求項 2 6】 前記表示工程は、前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを融合して一括表示することを特徴とする請求項 2 4 に記載のデータ処理方法。

【請求項 2 7】 前記表示工程で表示する前記通信情報中から、所望の通信先候補を選択する選択工程を有することを特徴とする請求項 2 4 乃至 2 6 のいずれかに記載のデータ処理方法。

【請求項 2 8】 前記通信情報は、通信先を特定するアドレス情報であることを特徴とする請求項 2 3 乃至 2 7 のいずれかに記載のデータ処理方法。

【請求項 2 9】 前記アドレス情報は、前記外部装置により前記複合機能装置で利用可能なデータ形式に変換されたアドレス情報であることを特徴とする請求項 2 8 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 0】 前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 2 3 乃至 2 9 のいずれかに記載のデータ処理方法。

【請求項 3 1】 前記入力工程で入力された前記 ID 情報と前記管理工程で管理している情報とに基づいて、ユーザの認証を行う認証工程を有することを特徴とする請求項 2 3 乃至 3 0 のいずれかに記載のデータ処理方法。

【請求項 3 2】 前記取得工程及び前記管理工程の制御を行う制御工程を有し、前記入力工程で前記 ID 情報が入力された際、前記制御工程は前記通信情報の取得の可否を所定の条件に基づいて判断することを特徴とする請求項 2 3 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 3】 前記所定の条件は、前記通信情報を取得する間隔を定めた

時限情報であることを特徴とする請求項 3 2 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 4】 前記時限情報は、前記管理工程で管理されるユーザ毎に定義可能であることを特徴とする請求項 3 3 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 5】 前記所定の条件に基づいて、前記 I D 情報が入力されても前記取得工程で前記通信情報を取得しないよう前記制御工程で制御した場合であっても、強制的に前記通信情報を取得する更新工程を有することを特徴とする請求項 3 2 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 6】 所定の通信媒体を介して外部装置と通信可能な複合機能装置又は情報処理装置のデータ処理方法であって、

前記外部装置に関する通信情報を管理する管理工程と、
前記外部装置から送信される、前記管理工程で管理された前記通信情報の取得要求を受信する受信工程と、

取得要求に基づき、前記通信情報を要求元の前記外部装置に転送する転送工程と、

を有することを特徴とするデータ処理方法。

【請求項 3 7】 前記受信工程で受信した取得要求に基づき、前記管理工程で管理している前記通信情報を前記外部装置が利用可能なデータ形式に変換するデータ変換工程を有することを特徴とする請求項 3 6 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 8】 前記データ変換工程で変換された前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 3 7 に記載のデータ処理方法。

【請求項 3 9】 前記転送工程では、所定の通信プロトコルで前記通信情報を転送することを特徴とする請求項 3 6 乃至 3 8 のいずれかに記載のデータ処理方法。

【請求項 4 0】 ユーザ毎に定められた I D 情報及び該 I D 情報に関連付けられたアドレス位置情報を管理する管理ステップと、

ユーザが前記 I D 情報を入力する入力ステップと、

入力された前記 I D 情報から前記管理ステップで管理された前記アドレス位置情報を特定し、前記アドレス位置情報に基づいて、所定の通信媒体を介して外部

装置と通信し、該アドレス位置に存在する通信情報を取得する取得ステップと、を複合機能装置で実行させるための制御プログラム。

【請求項 4 1】 前記取得ステップで取得した前記通信情報を表示する表示ステップを有することを特徴とする請求項 4 0 に記載の制御プログラム。

【請求項 4 2】 前記表示ステップでは前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを、それぞれ分けて表示することを特徴とする請求項 4 1 に記載の制御プログラム。

【請求項 4 3】 前記表示ステップでは前記複合機能装置が予め有していた通信情報と、前記外部装置から取得した通信情報とを融合して一括表示することを特徴とする請求項 4 1 に記載の制御プログラム。

【請求項 4 4】 前記表示ステップで表示する前記通信情報中から、所望の通信先候補を選択する選択ステップを有することを特徴とする請求項 4 1 乃至 4 3 のいずれかに記載の制御プログラム。

【請求項 4 5】 前記通信情報は、通信先を特定するアドレス情報であることを特徴とする請求項 4 0 乃至 4 4 のいずれかに記載の制御プログラム。

【請求項 4 6】 前記アドレス情報は、前記外部装置により前記複合機能装置で利用可能なデータ形式に変換されたアドレス情報であることを特徴とする請求項 4 5 に記載の制御プログラム。

【請求項 4 7】 前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 4 0 乃至 4 6 のいずれかに記載の制御プログラム。

【請求項 4 8】 前記入力ステップで入力された前記 ID 情報と前記管理ステップで管理している情報とに基づいて、ユーザの認証を行う認証ステップを有することを特徴とする請求項 4 0 乃至 4 7 のいずれかに記載の制御プログラム。

【請求項 4 9】 前記取得ステップ及び前記管理ステップの制御を行う制御ステップを有し、前記入力ステップで前記 ID 情報が入力された際、前記制御ステップは前記通信情報の取得の要否を所定の条件に基づいて判断することを特徴とする請求項 4 0 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 0】 前記所定の条件は、前記通信情報を取得する間隔を定めた時限情報であることを特徴とする請求項 4 9 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 1】 前記時限情報は前記管理ステップで管理されるユーザ毎に定義可能であることを特徴とする請求項 5 0 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 2】 前記所定の条件に基づいて、前記 I D 情報が入力されても前記取得ステップで前記通信情報を取得しないよう前記制御ステップで制御した場合であっても、強制的に前記通信情報を取得する更新ステップを有することを特徴とする請求項 4 9 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 3】 請求項 4 0 乃至 5 2 のいずれか 1 に記載の制御プログラムを格納したコンピュータ読取可能な記憶媒体。

【請求項 5 4】 所定の通信媒体を介して外部装置と通信可能な複合機能装置又は情報処理装置に、

前記外部装置に関する通信情報を管理する管理ステップと、

前記外部装置から送信される、前記管理ステップで管理された前記通信情報の取得要求を受信する受信ステップと、

取得要求に基づき、前記通信情報を要求元の前記外部装置に転送する転送ステップと、

を実行させるための制御プログラム。

【請求項 5 5】 前記受信ステップで受信した取得要求に基づき、前記管理ステップで管理している前記通信情報を前記外部装置が利用可能なデータ形式に変換するデータ変換ステップを有することを特徴とする請求項 5 4 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 6】 前記データ変換ステップで変換された前記通信情報は、XML 言語で記載されたデータであることを特徴とする請求項 5 5 に記載の制御プログラム。

【請求項 5 7】 前記転送ステップは、所定の通信プロトコルで前記通信情報を転送することを特徴とする請求項 5 4 乃至 5 6 のいずれかに記載の制御プログラム。

【請求項 5 8】 請求項 5 4 乃至 5 7 のいずれかに記載の制御プログラムを格納したコンピュータ読取可能な記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、所定の通信媒体を介して、外部装置と通信可能な複合機能装置および情報処理装置およびデータ処理方法および制御プログラムおよびコンピュータ読取可能な記憶媒体に関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来、コピー、スキャナ、プリンタ、ファクシミリ等の複数の機能を有する複合機能装置からファクシミリ送信等により、指定宛先に対するデータ送信を行う場合、宛先を指定する際のアドレス情報は、情報処理装置あるいは複合機能装置に各々独立して管理されていた。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら上記従来技術では、通常は情報処理装置からリモートで複合機能装置に接続し、ファクシミリ送信等のデータ送信を行う場合には、アドレス情報は情報処理装置で管理されているものを利用することになるが、複合機能装置を直接操作してデータ送信を行おうとすると、複合機能装置で利用可能なアドレス情報は、情報処理装置のアドレス情報とは異なるため、適切なアドレス情報を取得できなかった。

【 0 0 0 4 】

本発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、本発明の第 1 の目的は、所定の通信媒体で接続される外部装置で管理されている通信情報を取得し、容易に利用することができる、利便性に優れたデータ処理環境を自在に構築することが可能な複合機能装置および情報処理装置およびデータ処理方法および制御プログラムおよびコンピュータ読取可能な記憶媒体を提供することである。

【 0 0 0 5 】

また、第 2 の目的は、外部装置が複合機能装置から要求される通信情報を受信した場合に、該複合機能装置で利用可能な通信情報に変換して要求元の複合機能装置に転送することにより、外部装置が独自のデータ形式で管理している通信情

報であっても、複合機能装置で容易に利用することができる、利便性に優れたデータ処理環境を自在に構築することが可能な複合機能装置および情報処理装置およびデータ処理方法および制御プログラムおよびコンピュータ読取可能な記憶媒体を提供することである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る発明は、ユーザ毎に定められたID情報及び該ID情報に関連付けられたアドレス位置情報を管理する管理手段と、ユーザが前記ID情報を入力する入力手段と、入力された前記ID情報から前記管理手段で管理された前記アドレス位置情報を特定し、前記アドレス位置情報に基づいて、所定の通信媒体を介して外部装置と通信し、該アドレス位置に存在する通信情報を取得する取得手段とを有するものである。

【 0 0 0 7 】

【発明の実施の形態】

〔第1実施形態〕

図1は、本発明の第1実施形態を示す情報処理装置のシステム構成を説明するブロック図である。

【 0 0 0 8 】

図1において、101はCPUで、該CPU101はRAM102などに記憶されたプログラムを実行したり、フレキシブルディスクドライブ（Flexible Disk Drive）110に挿入された図13のフレキシブルディスク（FD）1302やハードディスク（Hard Disk）112に保存されているプログラムやデータをRAM102にロードしたり、逆にRAM102の内容をFD1302やハードディスク112に保存する。

【 0 0 0 9 】

103はビデオコントローラ（Video Controller）で、接続されたモニタ104に処理情報などを投影する。106はキーボード及びマウス等の入力装置（Keyboard Mouse）で、これらの装置からの入力はコントローラ105を経由してCPU101で動作しているプログラムによって

処理される。114はスキャナ、プリンタ、ファクシミリ等の複数の機能（マルチファンクション）を有する複合機能装置（MFP）で、パラレルポートコントローラ（Parallel Port Controller）113に接続されるか、あるいは、図2に示すMPF201のように、直接ネットワークに接続することも可能である。CPU、RAM及び各コントローラは内部バス115に接続されており、制御情報やデータの交換を行う。

【0010】

107はネットワークコントローラ（Network Controller）で、ハブ（HUB）108を介して接続されるネットワーク機器との通信を制御する。109はフレキシブルディスクドライブコントローラ（Flexible Disk Drive Controller）で、フレキシブルディスクドライブ（Flexible Disk Drive）110にセットされるフレキシブルディスクとのアクセスを制御する。111はハードディスクコントローラ（Hard Disk Controller）で、ハードディスク（Hard Disk）112とのアクセスを制御する。

【0011】

図2は、本発明に係る情報処理装置、複合機能装置のネットワーク構成を説明する図であり、マルチファンクション型の複合機能装置（MFP）を情報処理装置116に所定のネットワーク204を介して接続するシステム例に対応する。

【0012】

図2において、201、203は複合機能装置（MFP）で、図示しない公衆回線を介してファクシミリ送受信処理を実行可能に構成されている。202は情報処理装置で、ネットワークアドレスとして、例えば「172.20.1.12」が割り当てられているもの、さらに、MFP203には、ネットワークアドレスとして、例えば「172.20.1.1」が割り当てられているものとする。

【0013】

図3は、図1に示した情報処理装置202内のソフトウェア構成を説明するブロック図である。

【0014】

図 3 において、3 0 1 はネットワークドライバで、図 1 に示したネットワークコントローラ 1 0 7 を制御し、例えば図 2 に示すネットワーク 2 0 4 を介してデータの入出力を行う。

【 0 0 1 5 】

3 0 2 は WWW サーバで、ネットワークドライバ 3 0 1 から渡された HTTP パケットを認識し、指定されたデータを出力する。アドレス情報変換プログラム 3 0 3 は WWW サーバ 3 0 2 から起動され、アドレス帳管理プログラム 3 0 4 を操作して、図 1 のハードディスク 1 1 2 等に確保されるアドレス帳（アドレスリスト） 3 0 5 に登録されているアドレスを、図 2 に示す MFP 2 0 1, 2 0 3 等で処理可能なアドレス情報に変換する。

【 0 0 1 6 】

3 0 6 は FAX ドライバで、アプリケーションプログラム 3 0 7 からのファクシミリ送信要求により、指定された画像や文書情報を FAX 送信に適した形式に変換し、パラレルポートドライバ 3 0 8 やネットワークドライバ 3 0 1 に出力したり、アドレス帳管理プログラム 3 0 4 を操作して、アドレス帳 3 0 5 にアドレスを登録したり、登録されているアドレスを取得する。パラレルポートドライバ 3 0 8 は、図 1 のパラレルポートコントローラ 1 1 3 を制御して、FAX ドライバ 3 0 6 から出力されたデータを、パラレルポートに接続された複合機能装置に送信する。

【 0 0 1 7 】

図 4 は、図 2 に示した複合機能装置（MFP） 2 0 1, 2 0 3 の制御構成を説明するブロック図である。

【 0 0 1 8 】

図 4 において、4 0 1 は入力制御部で、ネットワーク等の通信媒体を介して受信した制御情報及びデータを取得し、制御データ解析部 4 0 2 で制御情報及びデータを解析し、システム制御部 4 0 3 に所定の指示を出す。システム制御部 4 0 3 では、制御データ解析部 4 0 2、ユーザインタフェース制御部 4 0 4、アドレス帳制御部 4 0 5、アクセス制御部 4 1 0、印刷制御部 4 0 6、スキャナ制御部 4 0 7 および FAX 制御部 4 0 8 からの指示を受けると共に各部に対して所定の

指示を出す。4 1 1 はシステム記憶部である。

【 0 0 1 9 】

例えば、ユーザインタフェース制御部 4 0 4 からコピー処理の指示が成されると、システム制御部 4 0 3 は、スキャナ制御部 4 0 7 にスキャンを指示し、不図示の原稿読取部で原稿をスキャンすることで得られた画像データを描画メモリ 4 0 9 に保持し、このデータの印刷指示を印刷制御部 4 0 6 に行うことでコピー処理を行う。

【 0 0 2 0 】

また、スキャナ制御部 4 0 7 で読み込んだ画像データや F A X 制御部 4 0 8 で受信したファクシミリ画像データは宛先情報などとともに、出力制御部 4 1 2 により所定のネットワーク等を利用して他の装置に送信される。

【 0 0 2 1 】

図 5 は、図 2 に示した複合機能装置 (M F P) 2 0 1 , 2 0 3 の操作パネルの一例を示す平面図であり、ファクシミリボタン 6 0 2 が押された、ファクシミリモードでの表示例を示している。

【 0 0 2 2 】

図 5 において、6 0 1 はコピーボタン、6 0 2 はファクシミリボタン、6 0 3 は拡張ボタンで、各ボタンを押すことにより、複合機能装置の動作モードが変更され、これに伴いタッチパネル 6 0 6 の表示内容が変化する。タッチパネル 6 0 6 は各動作モードの入力項目や機器の状態を表示すると同時に、ユーザが直接パネルを触ることにより設定変更や入力操作をすることも可能である。

【 0 0 2 3 】

6 0 4 は数字入力キー (テンキー) で、コピーモードでのコピー部数設定や、ファクシミリモードでの宛先 (ファクシミリ番号) 指定に用いる。6 0 5 はスタートボタンで、これを押すことにより、現在のタッチパネル 6 0 6 に表示された設定で、コピーやファクシミリ送信を開始する。

【 0 0 2 4 】

6 0 7 は宛先表示欄で、入力キー 6 0 4 によって入力したファクシミリ番号を表示し、登録キー 6 0 8 に触れることにより、このファクシミリ番号を宛先とし

て登録する。一覧キー 610 に触れると、宛先として登録されたファクシミリ番号の一覧をタッチパネル 606 に表示する。解像度キー 611、画質キー 612 に触れると、夫々送信解像度、送信画質を設定する画面をタッチパネル 606 に表示する。613 はオプションキーで、該オプションキー 613 に接触することで、後述する図 7 に示すアドレス情報入力用の操作画面等をタッチパネル 606 に表示する。

【0025】

図 6 は、図 5 に示したタッチパネル 606 に表示される操作画面の一例を示す図であり、図 5 に示したアドレスキー 609 をユーザが触れた時に、タッチパネル 606 に表示されるアドレス一覧パネル表示例である。

【0026】

図 6 において、801 はアドレス表示域で、該アドレス表示域 801 には、外部アドレスキー（外部アドレスボタン）804 に触れると予め他の情報処理装置あるいは MFP から取得したアドレス情報の一覧が表示され、機器アドレスキー 807 に触れると MFP 内に登録されている機器アドレスの一覧が表示される。

【0027】

802、803 はスクロールキーで、アドレス一覧の表示内容を夫々上下に移動するものである。805 は登録キーで、反転表示しているアドレスを送信先として登録する。なお、「戻る」キー 806 にユーザが触れると、パネル表示は図 5 に示したタッチパネル 606 の表示に切り替わる。

【0028】

図 7 は、図 5 に示したタッチパネル 606 に表示される操作画面の一例を示す図であり、図 5 に示したオプションキー 613 にユーザが触れることで、タッチパネル 606 が切り替わって表示されるアドレス情報 URL の設定画面例である。

【0029】

図 7 において、901 は現在処理を行っているユーザに対するアドレス情報 URL を設定する入力域で、タッチパネルキーボード 902 あるいは図 5 に示した入力キー 604 を押すことで、対応する文字／数字／記号が入力される。そして

、設定キー 9 0 3 に触れると、入力域 9 0 1 に入力されている文字列を、例えば図 8 に示すようなユーザテーブル（図 4 に示す M F P の内部のシステム記憶部 4 1 1 に確保される）に保存する。

【 0 0 3 0 】

なお、本実施形態におけるユーザ名及びパスワードは、当該複合機能装置の管理者によって M F P 使用者毎に予め登録されるものとする。

【 0 0 3 1 】

図 8 は、図 2 に示した M F P 2 0 1 , 2 0 3 のシステム記憶部 4 1 1 に確保されるユーザテーブルの一例を示す図であり、ユーザ名、パスワード、アドレス情報 U R L から構成されている。

【 0 0 3 2 】

図 9 は、図 5 に示したタッチパネル 6 0 6 に表示される操作画面の一例を示す図であり、M F P 使用者に対するユーザ名、パスワード入力催促画面に対応する。

【 0 0 3 3 】

図 9 において、複合機能装置（M F P）を起動すると、図 9 に示すような、当該 M F P を使用するためのユーザ名とパスワードの入力を促す画面が図 5 に示したタッチパネル 6 0 6 に表示される。M F P 使用者は、図 5 に示した入力キー 6 0 4 によりユーザ名とパスワードを入力する。

【 0 0 3 4 】

以下、図 2 の M F P 2 0 1 から情報処理装置 2 0 2 のアドレス情報を取得する場合を例として、図 1 0 に示すフローチャートを用いて説明する。

【 0 0 3 5 】

図 1 0 は、本発明に係る M F P におけるデータ処理手順の一例を示すフローチャートであり、図 2 に示した M F P 2 0 1 , 2 0 3 におけるアドレス情報取得処理手順に対応する。なお、S 5 0 1 から S 5 0 7 は各ステップを示すものである。

【 0 0 3 6 】

例えば M F P 2 0 1 を起動すると、図 9 に示すような、当該 M F P を使用する

ためのユーザ名とパスワードの入力を促す画面が図 5 に示したタッチパネル 6 0 6 に表示される。

【 0 0 3 7 】

ここで、MFP 使用者は、図 5 に示した入力キー 6 0 4 によりユーザ名とパスワードを入力する。

【 0 0 3 8 】

先ず、ステップ S 5 0 1 では、図 9 に示した実行ボタン 7 0 3 が押されたかどうかを判定し、押されるまで入力待ち状態となる。そして、実行ボタン 7 0 3 が押されると、ステップ S 5 0 2 で、図 9 に示したタッチパネル 6 0 6 のユーザ名 7 0 1 及びパスワード 7 0 2 に入力された文字列が、当該 MFP の管理者の操作により、図 8 に示したユーザテーブルに予め登録された、各々の文字列と等しい（認証 OK）かどうかを判定し、等しくなければステップ S 5 0 1 の実行ボタン 7 0 3 による入力待ちを繰り返す。

【 0 0 3 9 】

一方、ステップ S 5 0 2 で、ユーザ名及びパスワードが、ユーザテーブルに登録されたものと等しいとアクセス制御部 4 1 0 が判定した場合、ステップ S 5 0 3 で、システム制御部 4 0 3 は入力されたユーザ名に対するアドレス情報 URL 項目が設定されているかどうかを判定する。

【 0 0 4 0 】

例えば図 8 に示すアドレス情報 URL 項目 1 0 0 2 の様に、該アドレス情報 URL 項目が空白であるとアクセス制御部 4 1 0 が判定した場合、ステップ S 5 0 7 で外部アドレスキー表示フラグを「OFF」に設定して、処理を終了する。

【 0 0 4 1 】

一方、ステップ S 5 0 3 で、アドレス情報 URL が設定されているとアクセス制御部 4 1 0 が判定した場合、ステップ S 5 0 4 で、URL 項目のホスト部に指定されている装置に所定のネットワークを介して接続し、アドレス情報を取得する。

【 0 0 4 2 】

例えば、図 2 のシステム構成において、図 8 に示すアドレス情報 1 0 0 1 を例

に取ると、「172.20.1.12」がホスト部に該当する。つまり、「172.20.1.12」（図2の情報処理装置202）に対して、プロトコル部で指定されている、HTTPプロトコルを用いて通信し、ファイル部で指定されている、addr.aspファイルにアクセスする。

【0043】

この時、図2の情報処理装置202において、addr.aspに対するアクセス要求を受信したWWWサーバ302は、アドレス情報変換プログラム303を起動し、アドレス帳305に保存されている、図11に示すアドレス情報を、図12に示すXML形式に変換する。図11のアドレス情報で、「名前（宛先）」項目は、図12に示すXMLファイルにおける、<name>タグ及び</name>タグで囲まれた部分に、「FAX番号」項目は、<fax>タグ及び</fax>タグで囲まれた部分に、「電子メール」項目は、<e-mail>タグ及び</e-mail>タグで囲まれた部分に、夫々変換される。このXML形式に変換されたアドレス情報を、MFP201に送信することで、MFP201は情報処理装置202が有するアドレス情報を取得する。なお、図11に示したアドレス情報は、便宜上、表形式で表現したが、実際にはデータベースに保存されているデータであったり、バイナリ形式でファイルに保存されているデータであっても良く、その保存形式は問わないものである。

【0044】

そして、ステップS505で、アドレス情報URL項目で指定されているアドレス情報が取得されたかどうかをシステム制御部403が判定し、取得できないと判定した場合は、ステップS507で、システム記憶部411に保存される外部アドレスキー表示フラグを「OFF」にする。取得できたと判定した場合は、ステップS506で外部アドレスキー表示フラグ（外部アドレスボタン表示フラグ）を「ON」にして、処理を終了する。

【0045】

このようにして図10のフローチャートに示した処理を終了後、タッチパネルは、図5に示すタッチパネル606の様な表示に切り替わる。

【0046】

ここで、アドレスキー 6 0 9 に接触すると、タッチパネルは、図 6 に示すようにアドレス情報を表示し、ユーザは表示されたアドレス情報の中からファクシミリ送信先の選択を行う。先に述べた、図 1 0 のステップ S 5 0 6 或いはステップ S 5 0 7 の処理で設定された外部アドレスキー表示フラグが、ON であれば、図 6 の外部アドレスキー 8 0 4 をタッチパネル 6 0 6 に表示し、それと同時に、アドレス表示域 8 0 1 に、図 1 0 のステップ S 5 0 5 で取得した、アドレス情報を表示する。一方、外部アドレスキー表示フラグが OFF であれば、図 6 の外部アドレスキー 8 0 4 は表示させず、アドレス表示域 8 0 1 には、機器アドレスキー 8 0 7 が押された状態と同様に、当該 M F P 内に個別に設けられた機器アドレス帳に保存されているアドレス情報を表示する。

【 0 0 4 7 】

なお、本実施形態では、M F P のファクス送信における、アドレス表示及び選択例を示したが、図 1 1 の 1 5 0 1 に示すように、アドレス位置情報が示すアドレス帳に、ファックス番号と共に、電子メールアドレスが記憶されており、該 M F P で電子メール送信が可能である場合は、電子メール送信処理において電子メールアドレスを表示し、ユーザが送信先を選択することが可能であることは言うまでもない。

【 0 0 4 8 】

以上、説明したように本実施形態によれば、M F P 使用時にユーザを認証するために入力されるユーザ情報に対応するアドレス情報 U R L から、任意の通信媒体を介して接続可能な情報処理装置に保存されているアドレス情報を取得して、M F P の表示装置上に表示することにより、日常的に利用している他の機器や情報処理装置のアドレス情報を M F P の操作パネルから、参照及び利用可能にすることができる。これにより、ユーザは特別な操作を行なうことなく、ユーザ個別に所有するアドレス情報をその都度利用する装置で参照・利用することができ、ユーザビリティを向上させることができる。

【 0 0 4 9 】

なお、本実施形態において、アドレス情報制御プログラムはフレキシブルディスクドライブ 1 1 0 の中にセットされたフレキシブルディスクに記録されており

、その内容を図 1 3 に示す。

【 0 0 5 0 】

図 1 3 は、本発明に係る情報処理装置における制御プログラムインストール処理状態を説明する図であり、本実施形態では、FD 1 3 0 2 に記録されたアドレス情報制御プログラム及び関連データは、図 1 3 に示すようにフレキシブルディスク装置 (FDD) 1 3 0 1 を通じて情報処理装置にロードすることが出来る。

【 0 0 5 1 】

図 1 3 において、1 3 0 1 は情報処理装置の FDD、1 3 0 2 はフレキシブルディスクで、各種の制御プログラム実行ファイルとプログラムデータファイルが記憶されている。

【 0 0 5 2 】

図 1 4 は、図 1 3 に示した FD 1 3 0 2 のメモリマップを説明する図であり、ボリューム情報 1 2 0 1 に従いアドレス情報制御プログラム実行ファイル 1 2 0 2、アドレス情報制御プログラムデータファイル 1 2 0 3、ファイル位置情報 1 2 0 4 等が記憶されている状態に対応する。

【 0 0 5 3 】

図 1 5 は、本発明に係る情報処理装置における主記憶領域のメモリマップの一例を示す図であり、図 1 に示した RAM 1 0 2 に対するメモリマップを示している。

【 0 0 5 4 】

図 1 5 において、1 1 0 1 は OS で、ハードディスク 1 1 2 からロードされる。1 1 0 2 はプリンタドライバ等を含む各種ドライバ、1 1 0 3 はワーク領域、1 1 0 4 はデータ領域である。

【 0 0 5 5 】

ユーザは FD 1 3 0 2 を FDD 1 3 0 1 に挿入し、情報処理装置における図 1 5 に示すオペレーティングシステム (OS) 1 1 0 1 及び各種ドライバ 1 1 0 2 の制御により、アドレス情報制御プログラム実行ファイル 1 2 0 2、並びに関連データ (アドレス情報制御プログラムデータファイル 1 2 0 3) を RAM 1 0 2 に読み込むことで動作させることが可能である。

【 0 0 5 6 】

また、アドレス情報制御プログラム並びに関連データを F D 1 1 0 から一度 H D 1 1 2 に格納しておき、プログラムを使用する段に R A M 1 0 2 にロードするようにしてもよい。

【 0 0 5 7 】

また、アドレス情報制御プログラム並びに関連データを記録する媒体は、F D 以外に C D - R O M、メモ리카ード等、情報処理装置で読み取り可能な記録媒体であれば、如何なるものでも良い。

【 0 0 5 8 】

〔第 2 実施形態〕

続いて、本発明の更なる実施形態について、以下に説明する。

【 0 0 5 9 】

上記の第 1 実施形態では、ユーザが M F P を利用するたびに認証を行い、入力された認証情報に関連付けられたアドレス情報 U R L が示すアドレス情報を取得する構成としていた。

【 0 0 6 0 】

しかしながら、このような複合機能装置や情報処理装置のアドレス情報は、一般的に日々更新されるようなものではなく、更新頻度が比較的低いことから、M F P がアドレス情報を取得した際に、取得した日付を認証情報に関連付けて記録しておくとともに、アドレス情報を H D 1 1 2 のような不揮発性記憶媒体に記憶し、次回認証処理を行う際に、その時点の日付と、認証情報に関連付けて記録された日付との差から、経過時間を算出し、一定日時を経過していた場合にのみ、アドレス情報 U R L が指すアドレス情報を取得し、それ以外の場合は、不揮発性記憶媒体に記憶されたアドレス情報を参照するようにしてもよい。

【 0 0 6 1 】

図 1 6 は、図 2 に示した M F P 2 0 1, 2 0 3 のシステム記憶部 4 1 1 に確保されるユーザテーブル 1 6 0 2 の一例を示す図であり、ユーザ名、パスワード、アドレス情報 U R L, 更新間隔, 更新日から構成されている。

【 0 0 6 2 】

図 1 6 に示すアドレス情報 URL 項目 1 6 0 1 を例にとると、更新日（アドレス情報取得日）が「2 0 0 1 年 4 月 1 日」、ユーザ毎に設定された更新間隔が「1 0 日」であることから、2 0 0 1 年 4 月 1 1 日以降にこのユーザが M F P で認証処理を行った場合には、更新間隔が過ぎていることを C P U 1 0 1 が認識してアドレス情報 URL が指すアドレス情報を取得し、それ以前に認証処理を行った場合は、不揮発性記憶媒体に記憶されたアドレス情報を取得する、というような構成である。

【 0 0 6 3 】

アドレス情報を取得してから、次のアドレス情報を取得するまでの更新間隔は、アドレス情報 URL と同様に、ユーザ毎に任意の値を設定可能であり、値として「0」を指定した場合は、上記の第 1 実施形態と同様、認証処理を行う毎に、アドレス情報 URL が示すアドレス情報を取得するということになる。

【 0 0 6 4 】

また、更新間隔内にユーザが情報処理装置でアドレス情報を更新した場合は、更新間隔を経過するまで更新されたアドレス情報は取得できなくなる可能性が生じるため、タッチパネル 6 0 6 に更新キーを配置し（図示しない）、この更新キーが押された場合は、直ちにアドレス情報 URL が指すアドレス情報を取得し、アドレス表示域 8 0 1 に表示するようにすれば、ユーザビリティは更に向上することになる。

【 0 0 6 5 】

本実施形態によれば、取得したアドレス情報を不揮発性記憶媒体に保存し、前回のアドレス情報の取得後、ユーザ毎に設定された更新間隔が経過した場合、あるいはタッチパネルに表示された、更新キーが押された場合に、アドレス情報 URL が示すアドレス情報を取得し、それ以外の場合は、不揮発性記憶媒体に保存されたアドレス情報を参照することで、ネットワークやアドレス情報取得元にかかる負荷を軽減することが可能になる。

【 0 0 6 6 】

〔第 3 実施形態〕

続いて、本発明の更なる実施形態について、以下に説明する。

【 0 0 6 7 】

上記の第 1 実施形態では、MFP が有する機器アドレスと、取得した外部アドレスとの表示は、機器アドレスキー 8 0 7 と外部アドレスキー 8 0 4 とにより択一的に切り替えられる構成としているが、本実施形態では、図 1 7 に示すように、機器アドレス及び外部アドレスのアドレス情報を合成し、画面に表示することを可能とした構成である。

【 0 0 6 8 】

図 1 7 の 1 7 0 1 は、表示するアドレス種別を指定するためのリストボックスであり、これを押すことで、「全てのアドレスを表示」、「機器アドレスのみを表示」、「外部アドレスのみを表示」の 3 項目が表示され、何れかを選択（押下）することにより、アドレス表示域 8 0 1 には、選択されたアドレス種別のアドレス一覧を表示する。

【 0 0 6 9 】

なお、外部アドレスと機器アドレスに、同じ宛先名（図 1 7 における「宛先 1」）が設定されている可能性があるが、この場合、宛先名に対するアドレス（FAX 番号等）を複数行に連続して表示させた方がユーザビリティ向上の観点からみて有効である。また、同じ宛先名に対して同じアドレス（FAX 番号等）が複数存在する場合は、複数表示するのではなく、一つのみを表示するように制御する方がより好適である。

【 0 0 7 0 】

本実施形態によれば、2 つのアドレス情報を合成して表示することで、機器アドレスのみに登録されているアドレスと外部アドレスのみに登録されているアドレスとに同報送信するようなケースにおいて、簡易な操作で宛先登録することが可能であり、操作性を向上することができる。

【 0 0 7 1 】

以上、3 つの実施形態を夫々説明したが、上記の各実施形態は、MFP が情報処理装置内のアドレス情報を取得する形態を示している。しかし、図 2 の MFP 2 0 3 の様に、HTTP プロトコルを認識可能かつアドレス情報を出力可能な複合機能装置からアドレス情報を取得する構成であっても、ネットワークに接続さ

れている装置のアドレス情報を他の装置で利用することができる、という上記実施形態と同様の効果を有するものである。また、図3のWWWサーバ302はFTPサーバなど、他のデータ転送が可能なプロトコルを利用するプログラムに置き換えても構わない。

【0072】

なお、上記第1～第3実施形態を適宜組み合わせた構成とすることも本発明の適用範囲である。

【0073】

上記の各実施形態によれば、複合機能装置を利用する際に入力する認証情報と、通常利用している他装置のアドレス情報を示すアドレス情報URLを関連付けて登録し、複合機能装置からアドレス情報を参照する際に、アドレス情報URLで指定されたアドレス情報を取得し表示するので、異なる装置間でアドレス情報の参照、利用するデータ処理環境を自在に構築することができ、ユーザの利便性を格段に向上させることができる。

【0074】

以下、図18に示すメモリマップを参照して本発明に係る情報処理装置、複合機能装置から構成されるシステムで読み出し可能なデータ処理プログラムの構成について説明する。

【0075】

図18は、本発明に係る情報処理装置、複合機能装置から構成されるシステムで読み出し可能な各種データ処理を行う制御プログラムを格納する記憶媒体のメモリマップを説明する図である。

【0076】

なお、特に図示しないが、記憶媒体に記憶されるプログラム群を管理する情報、例えばバージョン情報、作成者等も記憶され、かつ、プログラム読み出し側のOS等に依存する情報、例えばプログラムを識別表示するアイコン等も記憶される場合もある。

【0077】

さらに、各種プログラムに従属するデータも上記ディレクトリに管理されてい

る。また、各種プログラムをコンピュータにインストールするためのプログラムや、インストールするプログラムが圧縮されている場合に、解凍するプログラム等も記憶される場合もある。

【0078】

本実施形態における図10に示す機能が外部からインストールされるプログラムによって、ホストコンピュータにより遂行されていてもよい。そして、その場合、CD-ROMやフラッシュメモリやFD等の記憶媒体により、あるいはネットワークを介して外部の記憶媒体から、プログラムを含む情報群を出力装置に供給される場合でも本発明は適用されるものである。

【0079】

以上のように、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、本発明の目的が達成されることは言うまでもない。

【0080】

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が本発明の新規な機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。

【0081】

プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えば、フレキシブルディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM、EEPROM等を用いることができる。

【0082】

また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているOS（オペレーティングシステム）等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能

が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【 0 0 8 3 】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【 0 0 8 4 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、所定の通信媒体で接続される外部装置で管理されている通信情報を取得し、容易に利用することができる、利便性に優れたデータ処理環境を自在に構築することが可能となる。

【 0 0 8 5 】

また、外部装置が複合機能装置から要求される通信情報を受信した場合に、該複合機能装置で利用可能な通信情報に変換して要求元の複合機能装置に転送することにより、外部装置が独自のデータ形式で管理している通信情報であっても、複合機能装置で容易に利用することができる、利便性に優れたデータ処理環境を自在に構築することができる等の効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 実施形態を示す情報処理装置の構成を説明するブロック図である。

【図 2】

本発明に係る情報処理装置、複合機能装置から構成されるネットワークシステムの構成を説明する図である。

【図 3】

図 1 に示した情報処理装置内のソフトウェア構成を説明するブロック図である。

【図 4】

図 2 に示した複合機能装置 (MFP) の制御構成を説明するブロック図である。

【図 5】

図 2 に示した MFP の操作パネルの一例を示す平面図である。

【図 6】

図 5 に示したタッチパネルに表示される操作画面の一例を示す図である。

【図 7】

図 5 に示したタッチパネルに表示される操作画面の一例を示す図である。

【図 8】

図 2 に示した MFP の内部メモリに確保されるユーザテーブルの一例を示す図である。

【図 9】

図 5 に示したタッチパネルに表示される操作画面の一例を示す図である。

【図 10】

本発明に係る MFP におけるデータ処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図 11】

本発明に係る情報処理装置において管理されるアドレス情報の一例を示す図である。

【図 12】

本発明に係る MFP において管理されるアドレス情報の一例を示す図である。

【図 13】

本発明に係る情報処理装置における制御プログラムインストール処理状態を説明する図である。

【図 14】

図 13 に示した FD のメモリマップを説明する図である。

【図 15】

本発明に係る情報処理装置における主記憶領域のメモリマップの一例を示す図

である。

【図 1 6】

本発明の第 2 実施形態に係るユーザテーブルの一例を示す図である。

【図 1 7】

本発明の第 3 実施形態に係るタッチパネルに表示される操作画面の一例を示す図である。

【図 1 8】

本発明に係る情報処理装置，MF P から構成されるシステムで読み出し可能な各種データ処理プログラムを格納する記憶媒体のメモリマップを説明する図である。

【符号の説明】

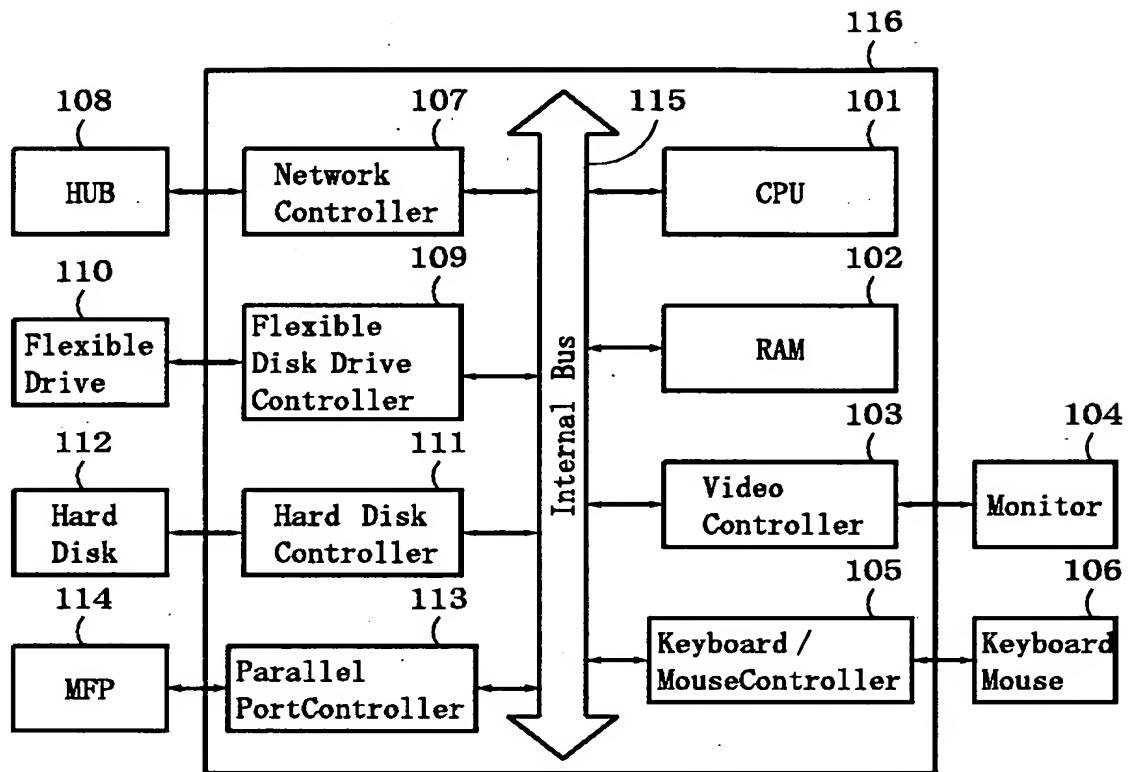
1 0 1 CPU

1 0 2 RAM

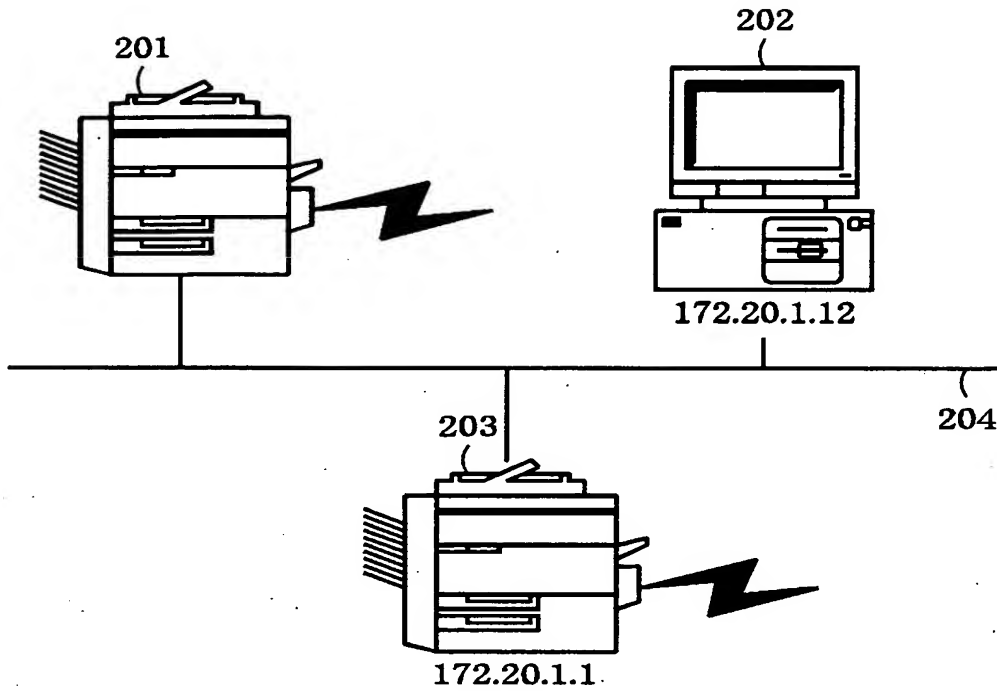
1 1 4 複合機能装置 (MF P)

【書類名】 図面

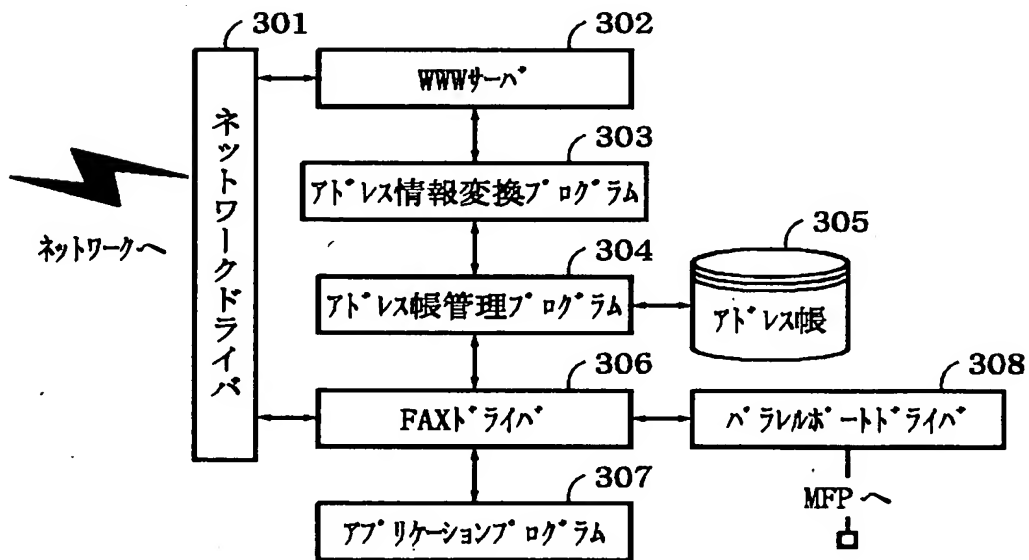
【図 1】



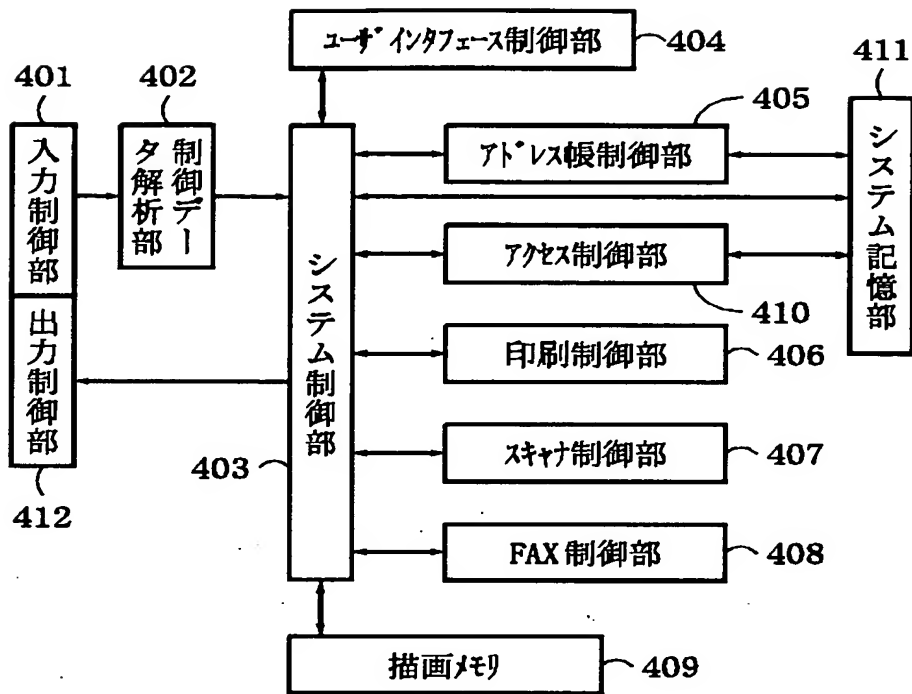
【図 2】



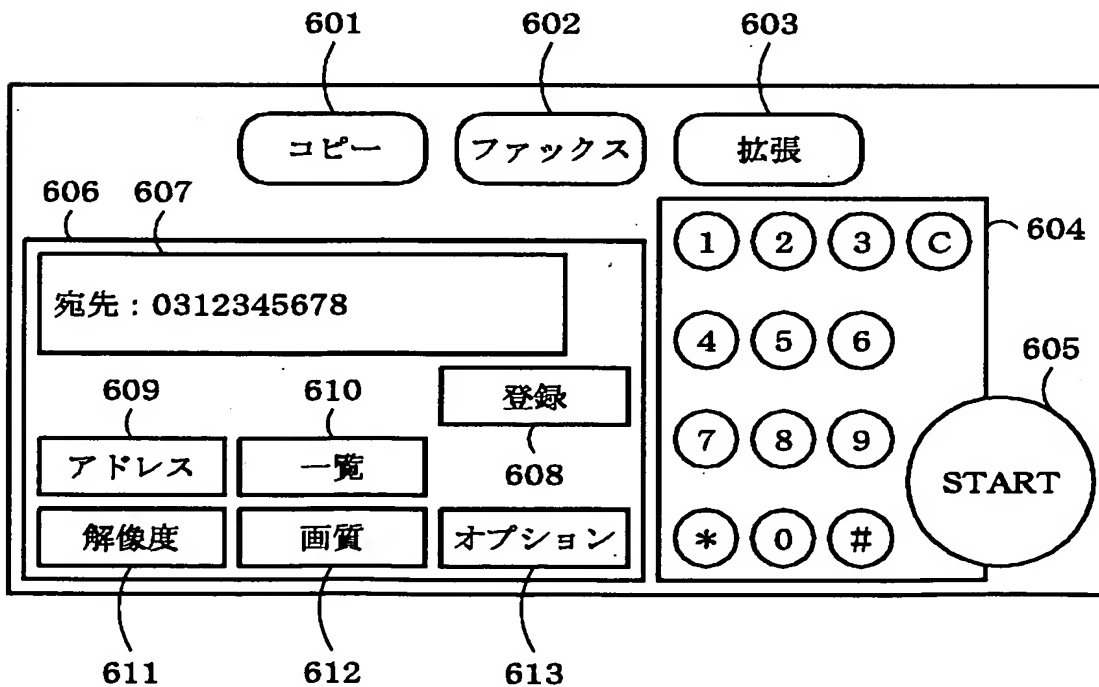
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【図 6】

606 801 802

宛先 1 <0123 - 45 - 6789>

宛先 2 <0987 - 65 - 4321>

宛先 3 <03 - 4567 - 8901>

803

804 外部アドレス 機器アドレス 807

登録 戻る

805 806

【図 7】

606 901

アドレス情報 URL :

A B C D E F G H I J K L

M N O P Q R S T U V W X

Y Z # & - / : . ~ *

902

設定 戻る

903 904

【図 8】

ユーザ名	パスワード	アドレス情報 URL
1231	0123	ftp://172.20.1.1/addr.txt
1234	5678	http://172.20.1.12/addr.html
1236	6321	

1001

1002

【図 9】

606

ユーザ名 :

1234

↑↓

パスワード :

実行

クリア

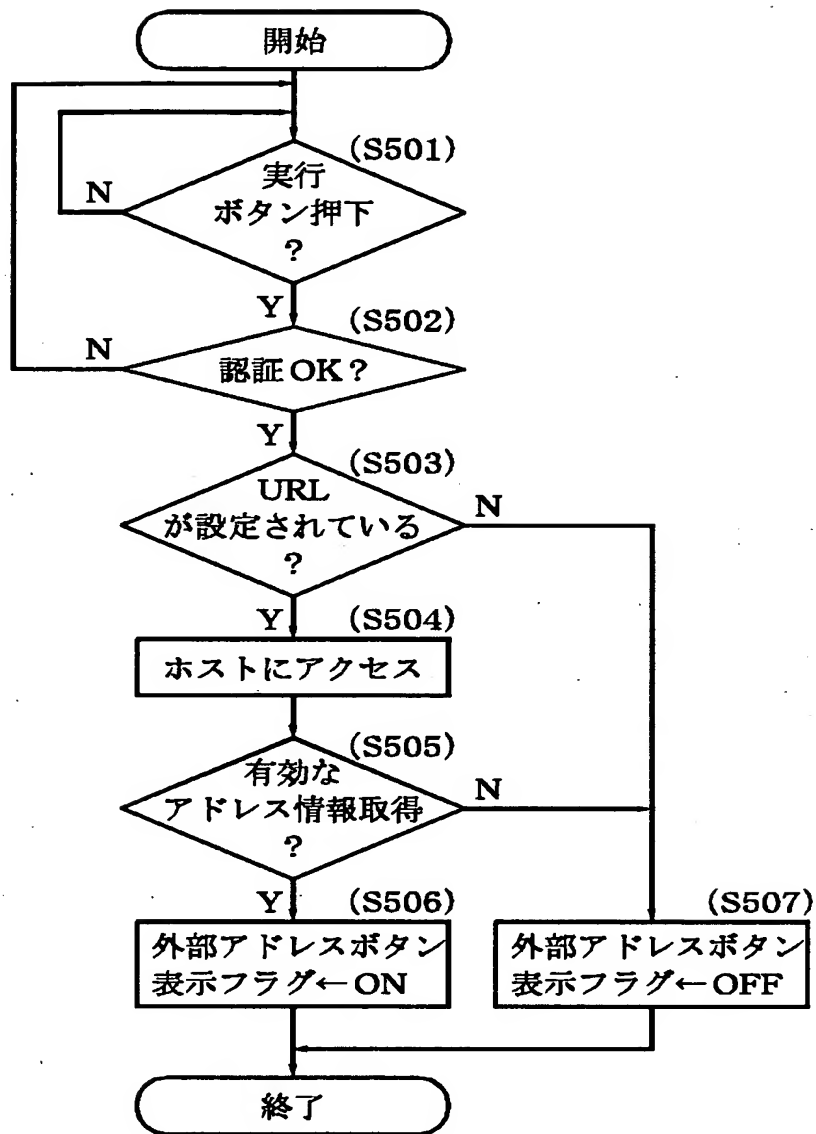
701

705

702

703 704

【図 1 0】



【図 1 1】

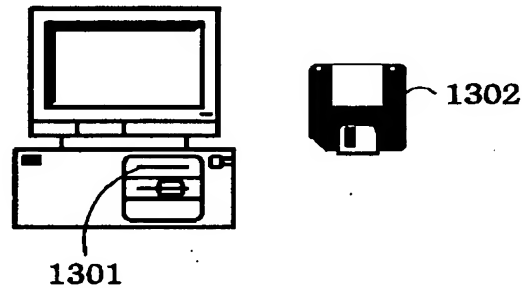
名前	FAX 番号	電子メールアドレス
宛先 1	0123 - 45 - 6789	123 @ ab.com
宛先 2	098 - 765 - 4321	
宛先 3	03 - 4567 - 7890	987 @ zyx.org

1501

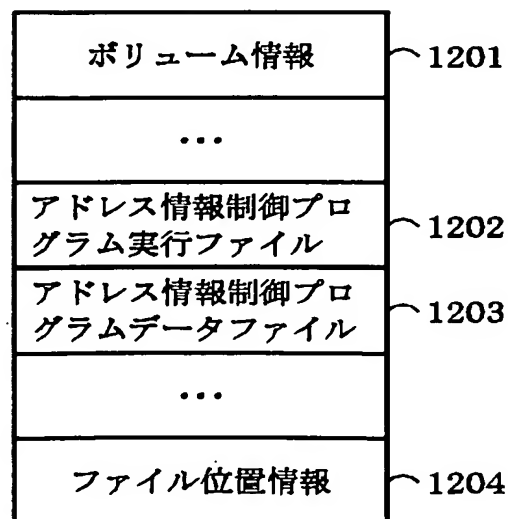
【図 1 2】

```
<?xml version="1.0"?>
<Address number="3">
  <item>
    <name>宛先1 </name>
    <fax> 0123-45-6789 </fax>
    <e-mail> 123@ab.com </e-mail>
  </item>
  <item>
    <name>宛先2 </name>
    <fax> 098-765-4321 </fax>
  </item>
  <item>
    <name>宛先3 </name>
    <fax> 03-4567-7890 </fax>
    <e-mail> 345@zyx.org <e-mail>
  </item>
</Address>
```

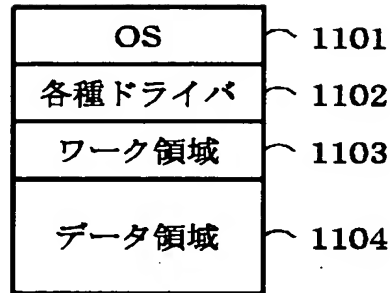
【図 1 3】



【図 1 4】



【図 15】



【図 16】

ユーザ名	パスワード	アドレス情報 URL	更新 間隔	更新日
1231	0123	ftp://172.20.1.1/addr.xml	0	010101
1234	5678	http://172.20.1.12/addr.asp	10	010401
1236	6321		7	010704

1601 1602

【図 17】

606 801 802

宛先 1 <0123-45-6789>
 宛先 1 <0123-45-6789@abc.co.jp>
 宛先 2 <0987-65-4321>

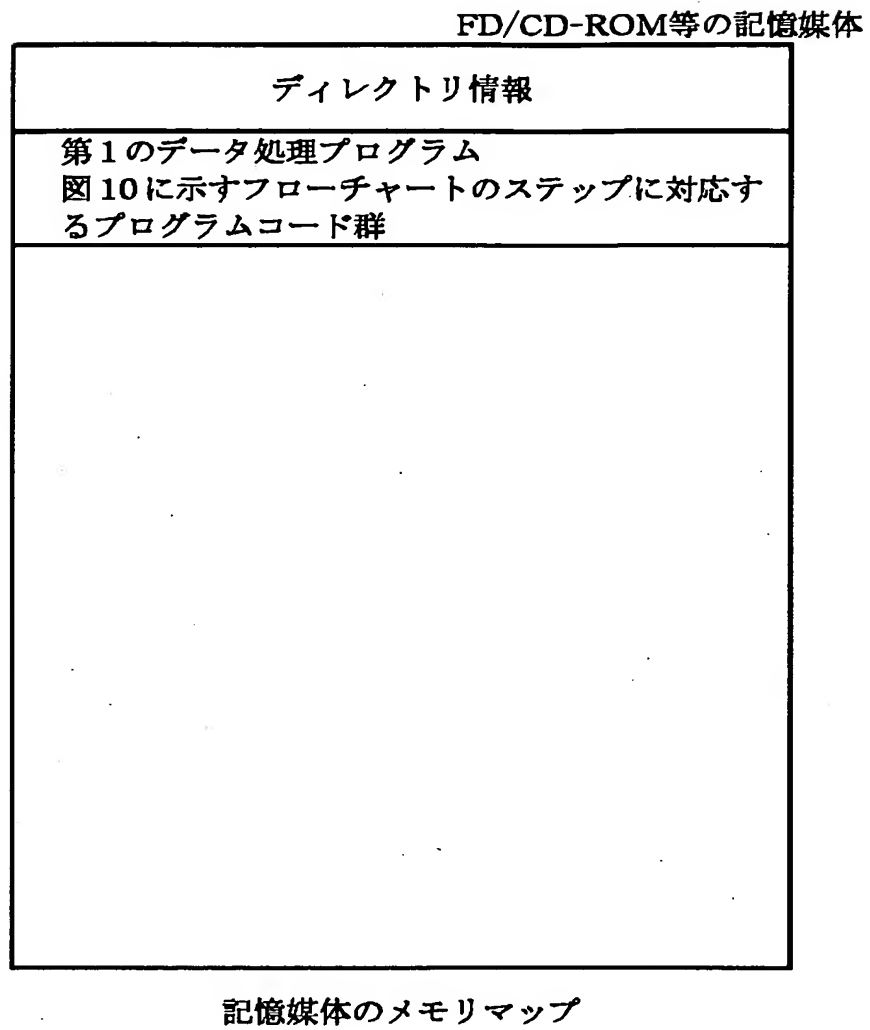
803

全てのアドレス ▾ 1701

登録 戻る

805 806

【図 1 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 所定の通信媒体で接続される外部装置で管理されている通信情報を取得し、容易に利用することができる、利便性に優れたデータ処理環境を自在に構築することである。

【解決手段】 システム制御部 4 0 3 がユーザ毎に定められた I D 情報及び該 I D 情報に関連付けられたアドレス位置情報をシステム記憶部 4 1 1 で管理しておき、ユーザから入力された I D 情報から該管理されたアドレス位置情報を特定し、該アドレス位置情報に基づいて、所定の通信媒体を介して外部装置と通信し、該アドレス位置に存在する通信情報を取得する構成を特徴とする。

【選択図】 図 4

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-350071
受付番号	50101685154
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年11月20日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000001007
【住所又は居所】	東京都大田区下丸子3丁目30番2号
【氏名又は名称】	キャノン株式会社

【代理人】

申請人	
【識別番号】	100071711
【住所又は居所】	東京都渋谷区南平台町1番5号 フレックス土井ビル3階 小林特許事務所
【氏名又は名称】	小林 将高

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社